

# コロナ禍で長時間・過酷労働が常態化!!

## 職員増やし安心して働き続けられる自治体職場に **日本共産党**とともに

「1ヵ月で最高298時間もの時間外労働」「保健所やワクチン担当部署では、1ヵ月平均時間外労働が128時間」…。いつどこで、だれに「過労死」が発生してもおかしくない状況（「過労死ラインを超える働き方の実態調査」2022年3月10日、自治労連）。コロナ禍で自治体職員の長時間労働が大問題になっています。

### 人員増で過労死防止を

日本共産党は国会で、「コロナ対応の業務が膨大に増え、人員が足りない。人員増が一番の過労死防止策だ」と追及。地方歳出の抑制路線を転換し、人件費をはじめ一般財源総額の増額をはかれと求めています。（2022年3月11日、参院予算委）



### 職員削減の自公政治ノ

背景には、職員純減を押しつけてきた『集中改革プラン』、20年以上にわたる職員削減、公共サービスの民営化、非正規職員への置き換えなど、労働環境を悪化させてきた自・公の政治があります。

日本共産党の国会議員を増やし、住民の命と暮らしを守る自治体労働者の声をもっと国政に届けましょう。

時間外の上限超え  
3ヵ月で11万人

総務省の  
全国調査

総務省の昨年4～6月の時間外勤務状況の調査結果によると、感染者への対応などで残業や休日勤務の時間が月間上限を超えた自治体職員は3ヵ月間で延べ11万6,675人も。業務の内訳は、保健所職員など「コロナ関連」が延べ4万2757人、コロナ以外の「災害対応」が延べ3,015人など。

労基法33条の例外適用  
上限規制を

「コロナ対応」「災害対応」を理由に労働基準法33条の例外適用や条例・規則により、職員が長時間労働を強いられている実態が明らかになっています。

## 憲法と地方自治守り、新しい社会を

- ①長時間労働の是正、人員増で自治体労働者の働き方を守る
- ②コロナから国民の命を守る、医療と保健所体制の強化
- ③憲法と平和を守りぬき、だれもが安心して暮らせる社会へ
- ④格差の是正、ジェンダー平等の実現、気候危機を打開する



市民と野党の共闘  
前進させる、たしかな力

この間、市民と野党の共闘が前進。IRカジノをストップした横浜市長選挙でも市民と野党が力を合わせれば、政治が変わることを証明しました。日本共産党の躍進こそ、野党の共闘を前進させ、政治を変える、たしかな力です。

## あさか由香 **日本共産党** 参議院神奈川

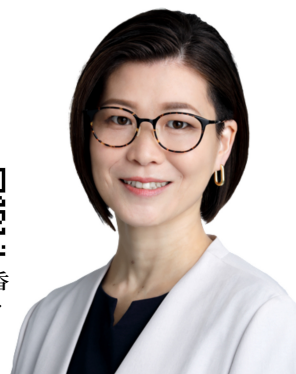
プロフィール●1980年横浜市鶴見区生まれ（旧姓・金谷）。筑波大学国際総合学類卒。民間企業のシステムエンジニアを経て国際運送業に関わる。世界から貧困と紛争をなくしたいと数々のボランティアに携わり、日本共産党に入党。現在、党神奈川県副委員長。家族は夫と子ども3人（10歳・6歳・0歳）。自治体労働者の要求実現にも奮闘中。



ライン公式



あさか由香  
Twitter



8時間働けばふつうに暮らせる社会へ

2022年 号外

日本共産党の见解を紹介しします。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会  
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12  
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

〔制度解説〕  
参議院選挙  
の投票方法

比例代表は政党名（候補者名でも有効です）  
選挙区は候補者名で投票します。